

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月17日

【事業年度】 第36期(自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月
売上高 (千円)	2,650,327	2,935,760	2,915,686	2,840,272	2,851,485
経常利益 (千円)	119,654	374,331	393,049	293,461	160,360
当期純利益又は当期純損失() (千円)	75,779	234,728	240,321	171,150	92,868
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	238,800	238,800	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額 (千円)	1,752,434	1,891,369	1,925,997	1,891,421	1,816,456
総資産額 (千円)	1,989,435	2,372,034	2,351,288	2,335,032	2,238,653
1株当たり純資産額 (円)	402.15	434.03	442.02	432.29	415.16
1株当たり配当額 (円)	25.00	45.00	50.00	39.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	17.39	53.87	55.15	39.18	21.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	55.09	39.16	-
自己資本比率 (%)	88.1	79.7	81.9	81.0	81.1
自己資本利益率 (%)	-	12.9	12.6	9.0	5.0
株価収益率 (倍)	-	11.9	13.9	18.1	30.1
配当性向 (%)	-	83.5	90.7	99.5	94.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,668	607,942	226,276	155,982	56,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,610	102,822	19,896	70,901	63,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,549	108,854	195,427	208,457	169,763
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,087,505	1,689,414	1,740,142	1,616,748	1,442,943
従業員数 (名)	34	35	39	40	42

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は、連結財務諸表を作成していませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。

4 第32期については、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 第33期については、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

6 第36期については、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和52年10月 訪問販売の専門商社として、株式会社尼崎を資本金100万円で設立。
- 昭和55年11月 ピープル株式会社と改称、資本金400万円に増資。
- 昭和57年2月 訪販業務を止め、玩具商品第1弾「わんぱくハウス」を発売。
- 昭和57年7月 玩具商品第2弾「わんぱくジム」発売。玩具事業の基礎を確立。また業容拡大に伴い本店を東京都台東区浅草橋5丁目に移転。
- 昭和58年10月 ガムシリーズ商品第1弾「ガムちょーだいつ！にわとり」発売。
- 昭和60年9月 放題シリーズ商品第1弾「いたずら1歳やりたい放題」発売。
- 昭和63年7月 新発想の情緒安定玩具「1～4歳かわいい子には...水させる」発売。
- 昭和63年10月 業容拡大に伴い本店を東京都台東区浅草橋3丁目に移転。
- 平成元年12月 ゲームシリーズ商品「集中力ゲーム」発売。
- 平成2年8月 幼児向け商品「かまってチョ！スライド投影機」発売。
- 平成4年4月 組立式すべり台「豆の木」、マグネットつみき「ピタゴラス」シリーズ発売。
- 平成7年3月 ディズニーベビーシリーズ商品発売。
- 平成8年2月 「おふろでぞろぞろ」「おふろですっぽんぽん」など6点のバスターイをヒットさせ、季節商品市場(春～夏物)への本格的参入を図る。
- 平成8年4月 日本人の子どものかわいらしさを理想化した、新しい人形「たんぽぽのぼぼちゃん」を発売。
- 平成8年7月 業容拡大に伴い本店を東京都中央区東日本橋2丁目に移転。
- 平成9年7月 ヒット商品の「たんぽぽのぼぼちゃん」におふろでも遊べる「おふろもいっしょぼぼちゃん」を追加投入。
- 平成9年9月 商号をPeople株式会社に変更。
- 平成10年4月 日本証券業協会に株式を店頭登録(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場)
- 平成11年3月 乳幼児向玩具をすべて環境ホルモン対策商品へ切りかえ。
- 平成11年11月 額面普通株式1株を1.5株に分割し、発行済株式総数4,500千株となる。
- 平成12年7月 1単位(単元)の株式数を1,000株から500株に変更。
- 平成13年3月 安心と使いやすさのノンキャラ良品トゥモローベビーシリーズ商品を発売。
- 平成13年7月 「やりたい放題 ビッグ版」を発売。
- 平成13年11月 「いきなり自転車」シリーズ発売。
- 平成15年4月 商号をピープル株式会社に変更。
- 平成15年4月 委員会等設置会社(現委員会設置会社)へ移行。
- 平成16年4月 「熱中知育シリーズ」を発売。
- 平成17年7月 株式会社バンダイと資本業務提携(現在の提携先は株式会社バンダイナムコホールディングスへ移行)。
- 平成18年3月 業界初のチェーン駆動式の三輪車を発売。
- 平成19年9月 育児用品市場へ新規参入「赤ちゃん喜ぶ良品シリーズ」を発売。
- 平成20年9月 中国現地出張所を設立。
- 平成20年10月 「いきなり自転車 かじ取り式」発売。
- 平成23年10月 通勤自転車「ジェントル・ギア」発売。
- 平成23年10月 トイファニチャー「つくえちゃん」発売。

3 【事業の内容】

当社は、幼児玩具・自転車の企画・開発及び販売を主要業務としています。商品の製造についてはすべて委託生産を行い、閑散期の稼働率の低下によるロス回避しています。商品カテゴリとしては、幼児玩具、幼児・知育玩具、遊具・乗り物、その他があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	バンダイナムコグループの中長期経営戦略の立案・遂行 グループ会社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	0.0 (20.3)	注記のとおり

- (注) 1 当社は株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用関連会社であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 当社の所有する株式会社バンダイナムコホールディングス議決権の所有割合については、重要な事項ではないため、出資比率で表記しております。(所有株式数は15.6千株であり、その金額は貸借対照表記載の通り19,375千円です。)
 4 株式会社バンダイナムコホールディングスとの関係内容につきましては「主要な事業の内容」のとおりです。

<株式会社バンダイナムコホールディングスの企業グループにおける当社の位置付けと関係>

当社は、平成17年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはありますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。また、当社の販売取引先につきましても従来からの変更はありません。

なお、平成19年4月より毎期、定時株主総会にてご承認を頂き、バンダイナムコホールディングスのグループ企業より1名が当社の社外取締役として就任しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年1月20日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
42	36歳 8ヶ月	9年 2ヶ月	5,007,824

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 3 上記の他、派遣社員が6名います。
 4 平均年間給与は、平成24年2月度から平成25年1月度の実支給平均額で所定内賃金および時間外手当、および賞与を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1 経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- 1) 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- 2) 新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- 3) 「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

2 業績の概況

1) 当期の概況

当期業績全般の概況

		前年 同期比
売上高	28億51百万円	0.4%増
営業利益	1億55百万円	47.0%減
経常利益	1億60百万円	45.4%減
当期純利益	93百万円	45.7%減
1株当たり当期純利益	21円23銭	
1株当たり純資産額	415円16銭	

当期第36期は、長引くデフレと消費の低迷、東日本大震災からの復興の遅れ、外交面でも中国や韓国との関係悪化など問題が山積みし、日本経済は春頃をピークに景気後退局面に入り、消費が上向く事なく期末まで推移しました。比較的支出に積極的な幼児玩具や子供自転車カテゴリーにおいても、前年より一層厳しい販売環境となりました。

玩具市場では、ゴールデンウィーク、お盆、年末いずれの商戦期においても前年実績に届かず、純玩具市場は平均1割以上の下落とも言われました。又、自転車市場では、大人車の販売が大きく減少し、幼児・子供車では客数獲得の為に、前年より品種を増やした安価PB品で売り場が埋め尽くされる事態となりました。

このような主たる2業種の状況から国内販売が減収を余儀なくされた一方、海外販売が前年対比で伸び、第36期売上高は28億51百万円、対前年実績横ばいに留まる事が出来ました。

しかし、期初余儀なく改定された中国製造コスト高や、為替が円高に働いていた前期と比べ円安の影響はそのまま仕入原価を押し上げ、国内の売上減少は売上総利益の減少につながり、第36期の営業利益は1億55百万円、前期対比で47.0%減少しました。

玩具では、景気減速に加え消費者がネット販売からの購入傾向を強め店舗販売が縮小した事も総じて玩具市場活性化を妨げ、クリスマスプレゼント選びの多様化にもつながりました。また、4 - 6

歳女兒ホビーのトレンドが、玩具以外の業種に流れた事など、当社においても女兒玩具カテゴリー売上減に直接影響しています。

3歳未満の乳児・知育玩具は、父母に加え祖父母などの積極的支出が見込め、比較的景気悪化の影響も少ないことから、限りのあるパイに低年齢向けの強力キャラクターの品種増やPB商品化による売上争奪競争が激しくなりました。当社では、既存品の延長ではない新しいポジショニング商品「さわっていいとも知育テレビ」や「ゆび絵の知育」等を発売し、違いのある付加価値を消費者に示すとともに、次年度の定番に残る成功を導き出しました。当期では、同カテゴリーに限らず、違いのある新しい付加価値創出の為に、新規先行開発投資を前年より増額し積極的に行ってまいりました。

また、当期は長引くデフレ下でも、高額テレビゲームが好調トレンドとなったり、市場縮小した純玩具でも値の張るアイテムにヒットが出る等、デフレ時代の常識に明らかな潮目の変化がみられました。

当期第36期で売り支えとなった高額ラインの「お米のシリーズ」や「ピタゴラスプレート」等は、必ずしも景気とは連動せず、明らかな成長カテゴリーへの突破口が開けたと認識を新たにしています。

実用品である幼児・子供自転車も、デフレ消費対策の象徴であるPB商品群の参入で大苦戦しました。しかし、秋の「いきなり自転車」新色発売以降の好調は年明けも続き、例年以上に過剰化したPB品在庫一斉処分の中、群を抜いた販売数は次期に向けた成長トレンドへの転換を示しています。

海外販売では、日中問題も重なり中国販売の継続が困難になりました。一方で、前年タイの洪水により生産停止を余儀なくされた米国における人気アイテム「マグナタイル」(国内向け商品名「ピタゴラス」)はタイから製造を中国に移転することで生産能力を回復、拡大し、米国向け出荷を再開した6月以降、実質8ヶ月間で前年を上回る売上大幅増となり、国内販売の減収を補いました。

当期末段階の急激な円安進行は、輸入に依存する当社には製品価格の値上げ等、検討課題も残しました。

しかし、当期第36期では、どんなに魅力的な売価や強力キャラクターでも縮小を止められない市場の中で、次期に生き残る新しいポジショニング商品が誕生した事や、成長カテゴリーへ突破口が開けた事は、多くの課題を乗り越える上で重要なカギを握っていると捉えています。

デフレ消費の常識の変化をチャンスとして捉え、次期37期以降の成長戦略に生かし、これからが真に実力が問われる時代に向かって引き続き積極的に挑戦してまいり所存です。

2) 当期の経営課題と進捗状況

当期第36期は以下の課題に取り組み、進捗状況は次の通りです。

高付加価値商品の開発により今までにない商品を常時創出する

後述の「当期商品の評価及び販売の状況」でご報告しておりますのでご参照下さい。

自転車・乗り物事業安定化につなげる新規ターゲット商品の開発と提案

市場縮小が著しい大人車につきましては、試される売り場にPB商品群の供給過多状況もあり、次期第37期以降の中期計画に変更し、当期第36期ではジュニア自転車市場参入を優先し、小学校1年生自転車「1 - 6自転車」を発売しました。「当期商品の評価及び販売の状況」の遊具・乗り物の項でご報告しておりますのでご参照下さい。

中国市場での拡販課題を含め、海外販売事業の中期見通しを構築する

当期第36期では中国経済が一時減速したことや、勃発した日中問題も重なり、中国販売の継続が事実上困難となりました。一方、当期では、米国向け「マグナタイヤ」供給復活を最優先とし、当期第36期の売上増につなげました。今後の中国販売進出を優先した海外販売事業につきましては再度機会が見えてくるまで、当面方針を改める所存です。

中国製造リスク分散の具体化検討の一方、中国製造安定化に向けた協力関係強化

当期第36期では、新たな製造基地への移転により、一時的にも供給が途絶えるリスクを配慮し、安定品質に重点を置いた中国製造協力先のトップ会談を頻繁に行い、関係強化に努めました。

一方で、ベトナム製造については、品種を選び次期第37期に実施の目途をつけています。

3) 当期商品の評価及び販売の状況

各カテゴリーごとの販売状況は以下の通りです。

(カテゴリー別売上高の前期対比)

	平成24年1月期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	平成25年1月期 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)	(単位 千円) 前年同期比
乳児・知育玩具	1,084,948	1,092,302	100.7%
女兒玩具	741,470	624,230	84.2%
遊具・乗り物	725,213	623,931	86.0%
その他 (新規事業・海外販売等)	288,640	511,022	177.0%
合計	2,840,272	2,851,485	100.4%

< 乳児・知育玩具 >

玩具市場が平均1割の縮小を示した中、前年を維持した当該カテゴリーは当期特有の注目事項がありました。

既存品の代表「やりたい放題ビッグ版」は、類似のPB品や強力キャラクター多種の中、メディアに取り上げられた9月以降俄かに販売に拍車がかかり、クリスマス商戦には前年を大きく超える売れ行きを示し、第3四半期終盤から貢献しました。11年間の販売歴で、類似品、PB品続出後、近年6 - 7年の平均年間消費者動員数から、当期はプラス2万人以上ファンの数を取り戻し、発売3年目の水準に近く復活した事となりました。

また、「やりたい放題」と同年齢の1歳を対象とした、<テレビにべったり1歳に「さわってい

いとも知育テレビ」> (税込2,709円) を発売しました。本物ではさわらせてもらえない画面を叩いてさわって遊べ、受け身になりがちな本物のテレビに対し、双方向に遊べる工夫がされています。TVCMで認知したお母さんに「うちの子の為のおもちゃ」と喜んでいただき、次期定番棚に新しいポジショニング玩具の登場となりました。

当社商品ラインに無かったお絵かき玩具カテゴリーに「ゆび絵の知育」(税込3,129円) を発売し、ニーズの掘り起しに成功しました。ペンをうまく使用出来ない2歳向けに指でお絵かきするように工夫したユニーク玩具で、10月発売のため、暮れ商材には取り上げられなかったものの、順調な販売には一目置かれ次期定番品となりました。

同カテゴリーでは、前年にタイの洪水で商品供給が途絶えた「ピタゴラスプレート」(税込12,600円) が、6月再発売以降テレビコマースの効果だけで前年比2倍を超える消費者動員をしており、1万円を超える商材で近年の限界消費者数を超えて推移しています。

その他、高額品で当期に消費者数を増員させたのは、「お米のシリーズ」です。既に「お米のつみき」に続き前年発売した「お米のおもちゃシリーズ」が計6品で前年以上に推移し、当36期では「お米の食器セット」(税込4,200円) を発売しました。お米のシリーズの売り場取りで玩具売り場で食器が定番化できる実験販売も実績が出来たことから、お米のシリーズ3年目で期待が本格的に高まりつつあり取扱い店が増え始めています。

< 女兒玩具 >

4 - 6歳女兒ホビーでは、人気ゲームに消費者が流れたと言われ、玩具売り場から女兒ホビー系おもちゃが姿を消す程となりました。当社のエコホビーシリーズでは新製品も、例年一定の売上を確保した「エコパピエ」も、4年目のクリスマス商材として定番棚に残る事が出来ませんでした。

一方、お人形シリーズでは新規購入者数はほぼ前年数を維持しており、流行品ではなく、通過玩具として安定市場を確保しております。しかし前年好調だったごっこ遊びのヒット品が当年は定番品に限られた事や、定番お道具では類似品、PB商品の品種増の影響も多少受けています。

< 遊具・乗り物 >

自転車カテゴリーでは、デフレ消費対策の見せ筋のPB商品で当社が新たに提案するコンセプト商品の売り場を阻まれ、大苦戦しました。テレビコマースを打つ事で指名買いを引き出しやすい玩具と異なり、実用品の自転車は、購入したい時にお店に無いと広告効果を発揮しにくい商品です。導入の強弱に左右される取扱い店舗数の変動によって、“ながーく乗れる”消費者ベネフィットに訴求した「3から9自転車」の新カラー&価格改定版の新発売を断念し、小学校1年生から6年生まで乗れる「1 - 6 (いちろく) 自転車」(オープン価格) は限られたお店の取扱いながら広告を開始しました。その為、前年まで挑戦してきた新製品での押し上げが不足し、自転車カテゴリーは国内販売の下振れ要因となりました。

遊具カテゴリーでは、「1歳には、全身でブロック」(税込12,390円) を発売し、クリスマスプレゼント銘柄に迷っていたお母さん達にTVCM認知で積極的購入を引き出し、クリスマスを待たずにお店で完売する評判をつくりました。高額で場所を取る事から、毎月定番にはなりにくいと思いましたが、高評価により次期に再発売する運びとなりました。

< その他、新規事業(トイファニチャー)等 >

当期に販売が本格化したトイファニチャーの第1弾「つくえちゃん」は、TVによるパブリシティで消費者に広がりを見せ、特定の大型店ではゴールデンウィーク商材にもなり、年末にも積極

的取扱いの引き合いまで漕ぎつけました。しかし、急激で著しい製造コスト上昇により、同一商品の製造継続を断念せざるを得ない事態となり、熟慮の末、次期に原価合理化し、消費者にもハードルを低くし普及させる計画に改めています。第2弾「2歳のお部屋」は11月に発売、第3弾を次期2月に発売を計画しており、普及段階まで時間を要するトイファニチャー事業については、次期も先行投資期間として継続していく予定です。

当期は新カテゴリー開拓への挑戦として、4 - 6歳男児をターゲットとした「勝負だ！カーエッグ」（税込997円／各種）を発売しました。市場の厳しい状況の中、目覚ましい存在感を示すまでには至りませんでした。実験販売での学習を活かし今後の復活の機会を狙います。

< 営業利益～当期純利益 >

海外販売が伸び総売上高は前年並みとなりました。しかし国内販売は、主たる2業種の状況から減収を余儀なくされました。また、国内販売の売上原価は、中国製造コストの上昇に加え、前期に比べ為替が円安に動いた事により原価が上昇、また前年に比べ新製品発売を積極的に行った事で設備投資が増額先行している事等の要因により、売上総利益の前期比減少につながりました。

その為、営業利益では、1億55百万円、前期比47.0%減少し、再びガイドライン10%を下回り当期第36期では売上比5.4%となりました。

営業利益減益に伴い経常利益及び税引前当期純利益は前期比45.4%減の1億60百万円、当期純利益は前期比45.7%減の93百万円、1株当たりの当期純利益は21円23銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、期首より1億74百万円減少し14億43百万円となりました。各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の収入（前事業年度は1億56百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益の減少、期末月度における売上債権の増加による減少および法人税の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の支出となりました（前事業年度は71百万円の支出）。これは主に金型等の有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億70百万円の支出となりました（前事業年度は2億8百万円の支出）。これは主に配当金の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を区分別に示すと、次のとおりです。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
乳児・知育玩具	522,079	97.8
女兒玩具	287,778	77.2
遊具・乗り物	300,900	76.2
その他(新規事業・海外販売等)	415,779	214.6
合計	1,526,536	102.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 海外仕入比率第35期は95.1%、第36期は93.8%です。

(2) 受注実績

当社は、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりです。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
乳児・知育玩具	1,092,302	100.7
女兒玩具	624,230	84.2
遊具・乗り物	623,931	86.0
その他(新規事業・海外販売等)	511,022	177.0
合計	2,851,485	100.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)		当事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本トイザラス(株)	954,194	33.6	826,525	29.0
(株)ハピネット	802,498	28.3	778,189	27.3
VALTECH LLC.	196,102	6.9	422,744	14.8

3 【対処すべき課題】

次期第37期の経営課題

当期第36期末段階では前年より円安に大きくシフトした事、当社の主たる2業種の市場縮小からの回復はすぐに望めない事、また、デフレ脱却やインフレ予想等明確な見通しがつけられない現状からも、ここ数年の共通した経営課題を踏襲する一方、優先課題を絞り集中し、営業利益10%構造を取り戻すべく以下次期第37期の経営課題としてまいります。

高付加価値商品の開発を継続し国内売上増をはかる。

為替レート変化、製造コスト上昇の原価に及ぼす影響を鑑み、製品価格改訂を検討。

高まる中国生産のリスク分散の為に中国以外での製造推進。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

< 中国生産リスクについて >

当社はOEM生産委託商品の8割を中国生産に依存しているため、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。

中国の生活水準は年々上昇し、物価高、人件費の高騰は当期製造品においても一部コストアップを余儀なくされる等、影響を受けております。今後、益々物価や人件費は高まることが予想され、更なる直接製造原価アップとして影響を受けるリスクを持っています。

< 為替レートの変動リスクについて >

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、新商品の価格決定時点の設定レートに対し、円安又はドル高に進行した場合はそれらの商品は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

< 流通の集約化と販路の偏りのリスク >

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザらス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社売上高の約6割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

< 貸倒にかかるリスクについて >

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもありますので、今後も注視を必要とする状況が続きます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の対象

当社の研究、及び商品開発は、次のとおりの商品を主体としています。

- イ 就学前児童の玩具から同対象の映像・オーディオさらに保育事業に関する各種の研究開発活動
- ロ ベビー市場の拡大につながる商品、基礎玩具(積み木ブロック等)に関する各種の研究開発活動
- ハ 幼児からジュニア向けを主体とした自転車類の研究開発活動

(2) 研究開発の体制

当社の研究開発は、総勢32名で組織される事業本部において、商品開発着手から販売に至るまで一貫して管理できるよう、各役割を分担しながらも効率的で連携のとれる体制を整えています。

新事業および新商品の企画提案ならびに商品化を実現させるためのマーケティングプラン策定の責任を持つ商品企画担当から、そのアイデアを商品化担当と共同して実際の商品にして行く生産管理担当へ、そして、営業企画担当が新製品のマーチャндаイジング戦略を立案・販売実行へと移します。

商品開発の着手から初度生産量の決定は、各プロセスにおける会議体の積み重ねにより決定しています。

(3) 研究開発費

当事業年度の研究開発関連投資額は以下のとおりです。

金型等設備投資額	67,378千円
試作費	11,554千円
取材調査費	11,294千円
宣伝素材費	48,735千円
人件費等付帯費用	116,352千円
総額	255,313千円

(注) 金型等設備投資額は、貸借対照表の有形固定資産「工具、器具及び備品」24,803千円に含まれています。試作費、取材調査費及び人件費等付帯費用は、損益計算書の販売費及び一般管理費において「研究開発費」と表示しており、宣伝素材費は「その他」116,558千円に含まれています。

(4) 研究開発の成果

当事業年度中に発売開始した新製品の主なものは、次のとおりです。

乳児・知育玩具	「やりたい放題セレクト」、「さわっていいとも知育テレビ」、「1歳のこだわりPC」、「いたずら専用お財布遊び」、「お騒がせスイッチ」、「熱中知育EX」、「ゆび絵の知育」 「お米の食器セット」、「お米のマラカス」 ノンキャラ良品ベビーシリーズ「集中フォン」他、ベビーアイテム計5品
女兒玩具	「よちよちぼちゃんお食事スタイつき」他 お人形 「おしゃべりハサミ」他 お道具 「ティアードワンピース」他 着せかえコレクション各種 「光るエコパピエ」他 ホビー玩具
遊具・乗り物	「1-6(いちろく)自転車」 「いきなり自転車ショッピング」、「いきなり自転車かじ取り式」キウイ・ラディッシュ、アプリコット 「公園レーサー」スカイブルー・ピンク、 「止めてくれるなぼくの挑戦」、「1歳には全身でブロック」
その他、新規事業等	「ふんぱり脚の知恵つきチェア」ポーター・スパイラル、「2歳のお部屋」 「勝負だカーエッグ」、「おふるの電気消して」

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期末の資産、負債、純資産の概況

当期末における資産合計は、22億39百万円となりました。前事業年度末から96百万円の減少となりましたが、主に配当金支払および仕入決済等による現金及び預金の減少によるものです。

負債合計では前事業年度末から21百万円減少の4億22百万円となりました。

純資産は主に利益剰余金の減少および利益剰余金の配当により、前事業年度末より75百万円減少の18億16百万円、自己資本比率は81.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) たな卸資産の状況

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となりますが、当社の場合は売上が下がると即、減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を精密に行い過剰在庫とならない調整を毎月行っております。毎期末時点では、当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。

当期第36期期末の評価減額は11百万円、売上比0.4%に留まりました。

(4) 営業成績及び財産の状況の推移

区分	第32期 (平成21年1月期)	第33期 (平成22年1月期)	第34期 (平成23年1月期)	第35期 (平成24年1月期)	第36期 (平成25年1月期)
売上高 (千円)	2,650,327	2,935,760	2,915,686	2,840,272	2,851,485
営業利益 (千円)	185,187	335,348	380,272	292,563	155,033
経常利益 (千円)	119,654	374,331	393,049	293,461	160,360
当期純利益 又は当期純 損失() (千円)	75,779	234,728	240,321	171,150	92,868
1株当たり 当期純利益 又は当期純 損失() (円)	17.39	53.87	55.15	39.18	21.23
総資産 (千円)	1,989,435	2,372,034	2,351,288	2,335,032	2,238,653
純資産 (千円)	1,752,434	1,891,369	1,925,997	1,891,421	1,816,456

(5) 株式について

< 株式、株主の状況 >

	寄値 (円)	高値 (円)	安値 (円)	引値 (円)	出来高 (千株)	株主数 (名)
平成20年1月21日～平成21年1月20日	455	555	362	392	216	1,289
平成21年1月21日～平成22年1月20日	395	742	333	639	480	1,331
平成22年1月21日～平成23年1月20日	627	855	510	765	756	1,408
平成23年1月21日～平成24年1月20日	777	860	525	709	954	1,490
平成24年1月21日～平成25年1月20日	714	775	600	638	783	1,505

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、主に新商品の製造に必要な金型等設備に対するものです。また、これらの金型等設備は製造委託先に貸与しています。

当期に実施した設備投資の総額は、期初計画比97.9%の68,530千円でした。内訳は金型等設備への投資67,378千円、器具備品等への投資1,152千円です。

設備の除却は、器具備品等について9千円行っています。

2 【主要な設備の状況】

平成25年1月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	車輛運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	事務設備 (全社共通)	-	23	1,181	(-)	1,204	42
製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具製造設備 (全社共通)	-	-	23,622	(-)	23,622	-
厚生施設 (神奈川県足柄下郡 真鶴町)	厚生施設 (全社共通)	14,962	-	-	6,984 (40.06)	21,947	-

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていません。
 3 上記の他、派遣社員が6名います。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
製造委託先 (国内外の製造工場)	金型設備	67,500	-	自己資金	平成25年 2月	平成26年 1月	新製品の 生産

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月3日	62,500 (注)	4,437,500		238,800		162,700

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	9	25	4		1,464	1,505	
所有株式数 (単元)		193	143	2,115	354		6,063	8,868	3,500
所有株式数 の割合(%)		2.18	1.61	23.85	3.99		68.37	100.00	

(注) 自己株式62,221株は「個人その他」に124単元、「単元未満株式の状況」に221株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区品川区東品川4丁目5-15	888	20.01
RBC インベスター サービス ズ トラスト ロンドン クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 東京都品川区東品川2丁目3-14	173.4	3.91
桐 淵 真一郎	東京都港区	130	2.93
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	110	2.48
桐 淵 千鶴子	東京都港区	100	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 1	93	2.10
市 川 正 史	東京都港区	90	2.03
横 田 真 子	東京都文京区	72	1.62
桐 淵 真 人	東京都港区	72	1.62
梅 田 照 男	京都府京丹後市	70	1.58
計		1,798.4	40.53

(注) 自己株式62,221株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.40 %となっています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,372,000	8,744	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		8,744	

【自己株式等】

平成25年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ピープル株式会社	東京都中央区東日本橋 2 - 15 - 5	62,000		62,000	1.40
計		62,000		62,000	1.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28	20
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	62,221		62,221	

3 【配当政策】

	第32期 平成21年1月	第33期 平成22年1月	第34期 平成23年1月	第35期 平成24年1月	第36期 平成25年1月
1株当たり配当額(円)	25.00	45.00	50.00	39.00	20.00
配当総額(千円)	108,942	196,096	217,865	170,637	87,506
配当利回り	6.38%	7.04%	6.54%	5.50%	3.13%
自己資本比率	88.1%	79.7%	81.9%	81.0%	81.1%

〔会社の配当に関する基本方針〕

当社は中間、期末の年2回の配当を基本方針としています。配当は業績連動とし、安定配当政策は行いません。よって上半期の営業成績のみで配当額を決定できない場合は年1回の期末のみの配当を行っております。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避け難く、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただき方針を今後も継続してまいります。

配当額の実体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額(業績とは別に自己資本比率55~65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。)
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保(自己資本比率の推移)
- d. 資金需要の状況

- e . より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- f . 自己株式の買入れの有無とその額

〔当期配当について〕

当社は上場以来、配当は業績連動とすることを基本方針としております。
 当期におきましては、配当額は当期純利益の範囲を基準として検討し、平成25年3月14日の取締役会決議により、1株当たり20円00銭とさせていただきますことを、ご報告いたします。
 なお、剰余金の配当の支払請求権の効力発生および支払開始日は平成25年4月17日といたします。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年3月14日取締役会決議	87,506	20.00

〔剰余金の配当の決定機関について〕

当社は剰余金の配当について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款で定めております。

〔配当の基準日について〕

当社の期末配当の基準日は毎年1月20日、中間配当の基準日は毎年7月20日と定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	555	742	855	860	775
最低(円)	362	333	510	525	600

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日まででは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	725	721	655	655	680	775
最低(円)	699	633	600	602	620	622

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		桐 淵 千鶴子	昭和22年10月26日生	昭和61年11月 当社 入社 取締役企画部長 就任 平成3年11月 当社 代表取締役 就任 平成14年4月 当社 代表取締役会長 就任 平成15年4月 当社 取締役兼代表執行役 就任 平成17年4月 当社 取締役兼執行役 就任 平成19年4月 当社 取締役兼代表執行役 就任 現在に至る	(注) 4	100
取締役		小 暮 雅 子	昭和32年4月22日生	昭和55年4月 オート(株) 入社 平成3年9月 同社 退社 平成3年10月 当社 入社 平成14年4月 当社 代表取締役社長 就任 平成15年4月 当社 取締役兼代表執行役 就任 平成17年4月 当社 取締役兼執行役 就任 平成19年4月 当社 取締役兼代表執行役 就任 現在に至る	(注) 4	20
社外取締役		仙 田 潤 路	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 (株)バンダイ入社 平成15年6月 同社 取締役 就任 平成17年9月 (株)バンダイナムコホールディングス 取締役 就任 平成19年5月 (株)シー・シー・ピー 代表取締役 副社長 就任 平成20年4月 当社 社外取締役 就任 平成23年3月 (株)シー・シー・ピー 常務取締役 就任(現任) 現在に至る	(注) 4	
社外取締役		森 本 美 成	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 野村證券(株)入社 昭和62年11月 野村證券(株)外国株式部長就任 平成5年11月 日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジャフコ) 取締役 投資本部長就任 平成14年4月 同社専務取締役就任 平成15年6月 同社常勤監査役就任 平成18年6月 野村證券(株)顧問 平成20年1月 (株)エグゼクティブ・パートナーズ 理事就任(現任) 平成20年6月 アールピバン(株)社外取締役就任 平成21年4月 (現任) 当社 社外取締役 就任 現在に至る	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		本山 賢 司	昭和21年 9月 3日生	昭和43年 4月 (株)現代プランニング入社 昭和45年 9月 (株)マッキャンエリクソン博報堂 (現(株)マッキャンエリクソン)入社 昭和53年 4月 (株)モスアドバタイジング入社 昭和61年 4月 フリーのイラストレーターとして 独立 平成14年 4月 当社顧問(現任) 平成22年 4月 当社 社外取締役 就任 現在に至る 主な著書に「ガキの勲章」(宝島社)、「[図解] 焚き火料理大全」(新潮文庫)、「大興安嶺異聞」(東京書籍)、「川の図鑑」(東京書籍)、「森で過ごして学んだ101のこと」(東京書籍)などがある。雑誌「週刊文春」(文藝春秋)の連載小説「桑港特急」のイラストレーション担当予定。季刊誌「魚沼へ」に「食べ物スケッチ」を連載中。	(注) 4	—
社外取締役		市川 正 史	昭和44年 8月 22日	平成 6年 10月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入所 平成12年 1月 市川公認会計士事務所設立 平成19年 3月 テラ(株)監査役就任 平成22年 4月 当社 社外取締役 就任 現在に至る	(注) 4	90
取締役計						211

- (注) 1 社外取締役の4名は、会社法第2条第15号の要件を満たしております。
- 2 当社は委員会設置会社です。平成25年4月16日開催の取締役会で選任され、就任した、委員会の各委員は、下記のとおりです。
- 「指名委員会」：仙田 潤 路 本山 賢 司 桐 淵 千 鶴 子
 「監査委員会」：仙田 潤 路 森 本 美 成 本 山 賢 司 市 川 正 史
 「報酬委員会」：仙田 潤 路 森 本 美 成 市 川 正 史
- 3 第36期指名委員会により指名された取締役のうち、社外取締役の指名理由は、以下のとおりです。
- 仙田潤路氏はバンダイナムコグループの企業である(株)シー・シー・ピーの取締役です。同氏を社外取締役候補者とした理由は企業経営者としての知識・経験に基づき当社の経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって5年となります。
- 森本美成氏は野村證券(株)および、専務取締役・常勤監査役等を務めたベンチャーキャピタル・(株)ジャフコの勤務を通じて、広く国内外の企業経営・育成に携わってきました。同氏を社外取締役候補者とした理由は前述の2社で培われた世界経済市場の動向・金融の知識・経験および経営診断の専門家としての見識を生かして、当社の経営の監視監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
- 本山賢司氏は広告代理店のアートディレクターを経てイラストレーターとして独立されイラスト、エッセイ、小説等を多数発表されています。同氏は当社に開発顧問として参加いただいております。同氏の経営理念の賛同者であり、的確な助言をいただいております。同氏を社外取締役候補者とした理由は既成概念に囚われない視点で、当社の経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
- 市川正史氏は公認会計士です。同氏にはこれまで、当社の株主の立場で忌憚りの無いご意見をたくさんいただいております。同氏を社外取締役候補者とした理由は会計の専門家として、また、株主の立場を代表して当社の経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
- 4 取締役の任期は平成25年1月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役		桐 淵 千鶴子	昭和22年10月26日生	(注) 1	(注) 2	(注) 1
代表執行役		小 暮 雅 子	昭和32年 4月22日生	(注) 1	(注) 2	(注) 1
執行役		藤 田 潤 子	昭和33年 5月16日生	昭和61年 9月 平成16年 1月 平成21年 4月 当社 入社 当社 管理部執行役補佐 就任 当社 執行役 就任 現在に至る	(注) 2	15
執行役計						135

(注) 1 取締役の状況をご参照下さい。

2 執行役の任期は、平成25年 1月期に係る定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から平成26年 1月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は小規模ながら、既に公開年度より取締役会の構成の改革を行い、当社と直接利害関係を持たない社外取締役の人数を過半数と定款に定め、同時に、経営の監視と業務執行の責務別の報酬制度の有り方の基準をつくりました。また、その結果を個人別に株主の皆様にご披露する等、どこよりも真っ先に徹底したコーポレート・ガバナンス体制を自主的に作り実行してまいりました。

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

商法改正を機会に平成15年 4月より、より透明性の高い経営を目指して、委員会設置会社に移行し、企業の重要意思決定及び監視監督に携わる取締役と重要事業提案及び決定事項の執行に専念する執行役によって運営しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a) 取締役会

当社の重要意思決定を行う取締役会の構成は、当事業年度は、執行役兼務の社内取締役 2名と、社外取締役 4名の計 6名で組織され、平成25年 4月16日に開催した定時株主総会後は、執行役兼務の社内取締役 2名と、社外取締役 4名の計 6名で組織されています。

また、取締役会内に過半数以上を社外取締役が占める「指名委員会」と、社外取締役のみで構成される「監査委員会」「報酬委員会」を設置しています。

b) 執行役

執行役は、取締役会において決定された事項および重要事業提案の執行に専念いたします。

執行役は 3名で、当事業年度は内 2名が代表執行役を務めました。なお、平成25年 4月16日に開催した取締役会における代表執行役の決議により、執行役 3名の内 2名が代表執行役を務めています。

監査委員会の職務遂行のために必要な事項についての取締役会の決議の概要

a) 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人与期中より協議を行ない、適時、会計面でのアドバイスを受けています。このような会計監査人との協議等を通じて、監査委員会は自ら果たすべき監査業務を遂行しています。このため、監査委員会の職務を補助すべき使用人を社内には置かないことを取締役会において決議しております。

なお、監査委員のうち、社外取締役市川正史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関

する相当程度の知見を有しております。

b) 前号の使用人の執行役からの独立性の確保に関する事項

前述のとおり、監査委員会の職務を補助すべき使用人を社内に置かないことを決議しているため、該当事項はありません。

c) 執行役および使用人が監査委員会に報告すべき事項その他監査委員会に対する報告に関する事項

執行役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査委員に当該事実を報告することを規定した執行役会規程を制定しています。

d) 執行役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する事項

執行役は、執行役会の議事について、議事録を作成し、議長ならびに出席執行役がこれに署名押印し、取締役から閲覧の請求があった場合はそれに応じることを規定した執行役会規程を制定しています。

e) 損失の危険の管理に関する規程その他体制に関する事項

執行役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査委員に当該事実を報告することを規定した執行役会規程を制定しています。

また、個別の損失危険につき、以下の取締役会決議をしています。

- ・ 執行役は、取締役会への為替予約の方針及び執行状況を報告する義務を課す決議
- ・ 取引信用保険を更新する決議

f) 執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するための体制に関するその他の事項

・ 会計監査人の選任・不再任・解任に関する株主総会に提出する議案の内容は、監査委員会の決議によるものとした監査委員会規程を制定しています。

・ 社員は法令違反の隠蔽、意図的違反の議決、内部機密事項の漏洩が行われることを発見した時は、直ちに監査委員会または外部機関に当該事実を報告しなければならない旨を、従業員服務規律に定めています。

g) 内部統制システムの評価体制

執行役会により任命を受け当該手続きから独立した者において内部統制評価を実施し、その実施結果については執行役会へ報告を行います。評価の状況については、会計監査人と協議を行い、執行役会より監査委員会に報告する体制となっております。監査委員会は評価を行い、重要な事項については取締役会に上申し、その内容について取締役会にて審議しております。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役との資本関係は5〔役員状況〕(1)取締役の状況に記載の通りであり、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準等は定めておりませんが、当社は委員会設置会社としてすでに業務執行（執行役）と監視（社外取締役）が分離されています。実質的には社外取締役のみで構成される監査委員会が独立役員役割を既に果たしているものと認識しております。そのため社外取締役、監査委員の市川正史氏を独立役員に指定しております。

2) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6) 取締役及び執行役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び執行役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山下 隆 (有限責任 あずさ監査法人)

植草 寛 (有限責任 あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 1名

8) リスク管理体制の整備の状況

当社では、週に1回開催される社内連絡会議または月に1回開催される執行役会議において、事業状況、業績予想、業績結果、発生および決定事実等の社内情報共有化を図り、毎月1回開催される取締役会議において取締役会へ報告致します。

また、共有化された情報に関しては、常に全社員に対しコンプライアンスを徹底致します。

9) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 不確定額	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,000	40,000					2
執行役	13,000	13,000					1
社外取締役	9,600	9,600					4

- (注) 1. 取締役の欄には、執行役を兼務する取締役2名を含んでおります。
 2. 社外取締役の報酬等の額には、バンダイナムコグループの企業より就任されている取締役への報酬に替えて、(株)バンダイナムコホールディングスに支払っている管理料を含んでおります。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬委員会で定めた取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針

当社は、委員会設置会社であり、取締役、執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議が委ねられます。

当期の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針は以下のとおりです。

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

- 社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。
- 執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定しました。
- 執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めました。
- 執行役の個人別不確定金額は報酬委員会において、每期業績に応じて取り決めます。平成25年1月10日開催の報酬委員会において、執行役に対する業績連動型不確定金額報酬について、算定方法に基づき以下を審議し決定しました。

当期は、1株当たり当期純利益が50円以下のため、支給対象とはなりません。よって当期の不確定金額報酬の支給は「ゼロ」と決定されました。

なお、報酬等の総額が1億円以上である者は存在しませんが、個人別報酬内容は以下とおりです。

現役職・氏名	前事業年度			当事業年度		
	報酬委員会決議に基づく報酬			報酬委員会決議に基づく報酬		
	確定金額 (千円)	不確定金額 (千円)	合計 (千円)	確定金額 (千円)	不確定金額 (千円)	合計 (千円)
取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子	20,000		20,000	20,000		20,000
取締役兼代表執行役 小 暮 雅 子	20,000		20,000	20,000		20,000
社外取締役 仙 田 潤 路	2,400		2,400	2,400		2,400
社外取締役 森 本 美 成	2,400		2,400	2,400		2,400
社外取締役 本 山 賢 司	2,400		2,400	2,400		2,400
社外取締役 市 川 正 史	2,400		2,400	2,400		2,400
執行役 藤 田 潤 子	13,000		13,000	13,000		13,000

(注) 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。

執行役に対する業績連動型不確定金額報酬の算定方法

当社は平成25年4月16日開催の報酬委員会において次期の役員報酬の算定方法について審議し、平成22年4月13日に改定した算定方法から変更しないことを確認いたしました。

なお、執行役に対する業績連動型不確定金額報酬の算定方法は以下のとおりであり、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員報酬を支給することを定めております。

- a) 1株当たり当期純利益が50円を超えた場合を支給対象とすることとし、当期純利益から配当金 総額を差し引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
- b) 支給する業績連動型不確定金額報酬の上限は、当期執行役全員の個人別月額報酬額(確定金額)の3か月分の総額とします。従って、確定限度額の上限は13,300千円とします。
- c) 各執行役への支給配分額は、「個人別月額報酬額×3」を上限とします。但し、上記a)の原資が3か月分に満たない場合は、個人別月額報酬額で按分して算出することとします。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 28千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	14,040	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

毎期、監査委員会により、次期の監査報酬について監査内容、監査時間見積等を勘案した上で審議され、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年1月21日から平成25年1月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人および各種団体が発行するニュースレターや文書類の定期購読等を行い、情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,474	1,443,376
受取手形	26,555	26,175
売掛金	242,692	338,265
商品	261,043	256,824
原材料	6,158	6,886
前渡金	69	625
前払費用	5,743	4,009
繰延税金資産	9,799	10,058
その他	1,852	371
貸倒引当金	512	692
流動資産合計	2,170,873	2,085,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,908	36,908
減価償却累計額	21,192	21,946
建物(純額)	15,717	14,962
車両運搬具	2,272	2,272
減価償却累計額	2,226	2,249
車両運搬具(純額)	45	23
工具、器具及び備品	464,888	518,434
減価償却累計額	429,715	493,631
工具、器具及び備品(純額)	35,173	24,803
土地	6,984	6,984
建設仮勘定	10,637	4,827
有形固定資産合計	68,556	51,600
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	1,873	1,057
無形固定資産合計	2,571	1,755
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	16,552	19,375
繰延税金資産	702	1,453
敷金及び保証金	26,787	26,661
保険積立金	48,964	51,885
投資その他の資産合計	93,032	99,401
固定資産合計	164,159	152,756
資産合計	2,335,032	2,238,653

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,857	132,460
買掛金	72,181	84,234
未払金	15,044	10,670
未払費用	60,208	66,709
未払法人税等	90,964	70,352
未払消費税等	739	1,484
前受金	5	3,242
預り金	2,452	3,045
その他	160	3
流動負債合計	393,611	372,197
固定負債		
長期未払金	1 50,000	1 50,000
固定負債合計	50,000	50,000
負債合計	443,611	422,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	162,705	162,705
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	461,064	383,295
利益剰余金合計	1,520,764	1,442,995
自己株式	33,235	33,255
株主資本合計	1,889,035	1,811,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,387	5,210
評価・換算差額等合計	2,387	5,210
純資産合計	1,891,421	1,816,456
負債純資産合計	2,335,032	2,238,653

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
売上高	2,840,272	2,851,485
売上原価		
商品期首たな卸高	160,018	267,202
当期商品仕入高	² 1,495,322	² 1,526,536
他勘定受入高	³ 56,767	³ 80,836
合計	1,712,106	1,874,574
他勘定振替高	⁴ 8,970	⁴ 12,195
商品期末たな卸高	^{1, 2} 267,202	^{1, 2} 263,710
売上原価合計	¹ 1,435,934	¹ 1,598,669
売上総利益	1,404,338	1,252,816
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	351,164	343,905
販売促進費	43,470	41,210
運賃	167,355	165,401
役員報酬	60,200	60,200
給料及び手当	⁵ 115,251	⁵ 117,165
従業員賞与	520	320
法定福利費	⁵ 18,049	⁵ 19,658
福利厚生費	9,891	10,085
減価償却費	3,072	2,847
賃借料	⁵ 24,408	⁵ 24,645
支払手数料	63,316	56,589
研究開発費	⁵ 148,124	⁵ 139,200
その他	106,956	116,558
販売費及び一般管理費合計	1,111,775	1,097,784
営業利益	292,563	155,033
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	374	406
為替差益	-	4,009
その他	1,769	905
営業外収益合計	2,152	5,327
営業外費用		
為替差損	1,244	-
商品回収関連費用	9	-
営業外費用合計	1,253	-
経常利益	293,461	160,360
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	-
特別利益合計	15	-

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
特別損失		
固定資産売却損	6 45	-
固定資産除却損	7 28	7 9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,842	-
特別損失合計	1,915	9
税引前当期純利益	291,561	160,351
法人税、住民税及び事業税	112,767	68,494
法人税等調整額	7,644	1,011
法人税等合計	120,411	67,483
当期純利益	171,150	92,868

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	238,800	238,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	162,700	162,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	162,700	162,700
その他資本剰余金		
当期首残高	12	5
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	162,712	162,705
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	162,705	162,705
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	59,700	59,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	507,780	461,064
当期変動額		
剰余金の配当	217,865	170,637
当期純利益	171,150	92,868
当期変動額合計	46,715	77,769
当期末残高	461,064	383,295
利益剰余金合計		
当期首残高	1,567,480	1,520,764
当期変動額		
剰余金の配当	217,865	170,637
当期純利益	171,150	92,868
当期変動額合計	46,715	77,769
当期末残高	1,520,764	1,442,995

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
自己株式		
当期首残高	42,854	33,235
当期変動額		
自己株式の取得	-	20
自己株式の処分	9,619	-
当期変動額合計	9,619	20
当期末残高	33,235	33,255
株主資本合計		
当期首残高	1,926,138	1,889,035
当期変動額		
剰余金の配当	217,865	170,637
当期純利益	171,150	92,868
自己株式の取得	-	20
自己株式の処分	9,612	-
当期変動額合計	37,103	77,789
当期末残高	1,889,035	1,811,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	140	2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,527	2,824
当期変動額合計	2,527	2,824
当期末残高	2,387	5,210
評価・換算差額等合計		
当期首残高	140	2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,527	2,824
当期変動額合計	2,527	2,824
当期末残高	2,387	5,210
純資産合計		
当期首残高	1,925,997	1,891,421
当期変動額		
剰余金の配当	217,865	170,637
当期純利益	171,150	92,868
自己株式の取得	-	20
自己株式の処分	9,612	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,527	2,824
当期変動額合計	34,576	74,965
当期末残高	1,891,421	1,816,456

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	291,561	160,351
減価償却費	55,115	80,860
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	181
受取利息及び受取配当金	383	414
為替差損益（は益）	17	3,461
有形固定資産除却損	2,711	9
投資事業組合運用損益（は益）	460	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,842	-
売上債権の増減額（は増加）	8,807	95,194
たな卸資産の増減額（は増加）	107,184	3,492
前渡金の増減額（は増加）	15	556
未払消費税等の増減額（は減少）	7,256	763
仕入債務の増減額（は減少）	80,544	7,344
その他	11,880	5,941
小計	313,403	144,629
利息及び配当金の受取額	383	414
法人税等の支払額	157,804	88,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,982	56,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,505	63,192
無形固定資産の取得による支出	-	376
投資事業組合からの分配による収入	544	-
その他の収入	60	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,901	63,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	20
ストックオプションの行使による収入	9,612	-
配当金の支払額	217,461	170,035
その他	608	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,457	169,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	3,461
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	123,394	173,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,142	1,616,748
現金及び現金同等物の期末残高	1,616,748	1,442,943

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価の方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価の方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料(部品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物.....47年

車両運搬具.....6年

工具、器具及び備品

・事務用器具...4～10年

・金型等.....2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限または満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 長期未払金の明細

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
未払取締役退職慰労金	50,000千円	50,000千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
	6,320千円	11,089千円

2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。

3 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
減価償却費	52,043千円	78,013千円
金型製版除却損	2,637千円	- 千円
商品廃棄損	2,086千円	2,823千円

4 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
販売促進費	8,835千円	12,091千円
その他	136千円	104千円

5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
販売費及び一般管理費	148,124千円	139,200千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
車両運搬具	45千円	-

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
工具、器具及び備品	28千円	9千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式	80,193	-	18,000	62,193
合計	80,193	-	18,000	62,193

(注) 自己株式の普通株式の減少18,000株は、ストックオプションの権利行使によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月14日 決算取締役会議	普通株式	217,865	50.00	平成23年 1月20日	平成23年 4月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月14日 決算取締役会議	普通株式	170,637	利益剰余金	39.00	平成24年 1月20日	平成24年 4月13日

当事業年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式	62,193	28	-	62,221
合計	62,193	28	-	62,221

(注) 自己株式の普通株式の増加28株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月14日 決算取締役会議	普通株式	170,637	39.00	平成24年1月20日	平成24年4月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月14日 決算取締役会議	普通株式	87,506	利益剰余金	20.00	平成25年1月20日	平成25年4月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
現金及び預金勘定	1,617,474千円	1,443,376千円
別段預金	725千円	433千円
現金及び現金同等物	1,616,748千円	1,442,943千円

(リース取引関係)

リース取引については、重要性がないため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、健全な経営を持続する上で借入をせず自己資本を厚くし、万が一に備え内部留保しておく事を基本としています。そのために現預金が資産の多くを占めています。現預金については、現在はそのほとんどを為替変動リスクのない国内預金にて保有していますが、事業に必要な一定の運転資金を除く余剰資金については、一部を国内株式等に運用することもあります。

また、デリバティブ取引については、先物が替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の内、営業債権の受取手形および売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりませんが、当社では売掛債権については毎月モニタリングし、取引先ごとの期日や残高を管理しております。また、毎年取引状況の確認と同時にその状況に沿って取引信用保険を付保し、一定のリスクを最小限に抑える体制をとっております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に経理部より取締役会において時価の報告を行い、保有状況の見直しが図られる体制となっております。

営業債務のリスクについては、買掛金については商品代金および部品等原材料代金のほとんどが外貨建てであるため、為替変動リスクに晒されています。債務の支払期日については、支払手形は3ヶ月であり、買掛金については仕入決済のほとんどが輸入時の即時決済であるため、いずれも1年以内の短期の債務となっております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、社内管理規程に従って取引の実行及び管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信

用度の高い金融機関と取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(重要度の乏しいものは省略しております。)

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成24年1月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,617,474	1,617,474	
(2)受取手形	26,555	26,555	
(3)売掛金	242,692	242,692	
(4)関係会社株式	16,552	16,552	
資産計	1,903,272	1,903,272	
(1)支払手形	151,857	151,857	
(2)買掛金	72,181	72,181	
負債計	224,038	224,038	

当事業年度(平成25年1月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,443,376	1,443,376	
(2)受取手形	26,175	26,175	
(3)売掛金	338,265	338,265	
(4)関係会社株式	19,375	19,375	
資産計	1,827,192	1,827,192	
(1)支払手形	132,460	132,460	
(2)買掛金	84,234	84,234	
負債計	216,694	216,694	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)関係会社株式

関係会社株式の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 1月20日	平成25年 1月20日
非上場株式	28	28

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3.金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年1月20日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	1,617,474			
(2)受取手形	26,555			
(3)売掛金	242,692			
合計	1,886,720			

当事業年度（平成25年1月20日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	1,443,376			
(2)受取手形	26,175			
(3)売掛金	338,265			
合計	1,807,816			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成24年 1月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの			
株式	16,552	14,165	2,387
小計	16,552	14,165	2,387
合計	16,552	14,165	2,387

当事業年度(平成25年1月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの			
株式	19,375	14,165	5,210
小計	19,375	14,165	5,210
合計	19,375	14,165	5,210

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	32千円	27千円
商品評価損	2,687千円	4,843千円
未払事業税	7,080千円	5,188千円
合計	9,799千円	10,058千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	17,820千円	17,820千円
投資有価証券	6,325千円	5,319千円
減価償却資産	- 千円	706千円
資産除去債務	702千円	747千円
その他	40千円	40千円
繰延税金資産小計	24,887千円	24,632千円
評価性引当額	24,185千円	23,179千円
合計	702千円	1,453千円
繰延税金資産合計	10,500千円	11,511千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始事業年度より法人税の税率が引き下げられました。なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係については、重要性がないため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	香港	タイ	合計
29,023	38,569	177	788	68,556

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本トイザラス(株)	954,194	玩具及び自転車等乗り物類
(株)ハピネット	802,498	玩具及び自転車等乗り物類

当事業年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,368,464	422,744	60,278	2,851,485

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	香港	タイ	合計
28,883	22,413	301	2	51,600

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本トイザラス(株)	826,525	玩具及び自転車等乗り物類
(株)ハビネット	778,189	玩具及び自転車等乗り物類
VALTECH LLC.	422,744	玩具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
1株当たり純資産額	432円29銭	415円16銭
1株当たり当期純利益	39円18銭	21円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円16銭	-円-銭

(注) 1. 第36期については、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	171,150	92,868
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,150	92,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,368.4	4,375.3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
自己株式譲渡方式によるストックオプション	2	-
普通株式増加数(千株)	2	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	36,908	-	-	36,908	21,946	754	14,962
車両運搬具	2,272	-	-	2,272	2,249	23	23
工具、器具及び備品	464,888	68,530	14,984	518,434	493,631	78,891	24,803
土地	6,984	-	-	6,984	-	-	6,984
建設仮勘定	10,637	20,509	26,318	4,827	-	-	4,827
有形固定資産計	521,690	89,039	41,302	569,426	517,826	79,668	51,600
無形固定資産							
電話加入権	698	-	-	698	-	-	698
ソフトウェア	5,582	376	-	5,958	4,901	677	1,057
無形固定資産計	6,281	376	-	6,656	4,901	677	1,755

(注) 1 当期の工具、器具及び備品の増加額のうち主なものは、次のとおりです。

金型取得による増加65,398千円です。

2 当期の工具、器具及び備品の減少額のうち主なものは、次のとおりです。

金型除却による減少11,465千円です。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	512	692	-	512	692

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替えによる戻入額です。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金・小切手	436
預金	
当座預金	1,362,190
普通預金	6,103
外貨普通預金	71,472
郵便貯金	2,742
別段預金	433
小計	1,442,940
合計	1,443,376

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンバイク(株)	16,011
(株)サン・エム	5,700
(株)ダイエー	2,650
イオン九州(株)	1,814
合計	26,175

期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日から1ヶ月以内	9,237
2ヶ月以内	16,438
3ヶ月以内	500
合計	26,175

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本トイザラス(株)	191,991
VALTECH LLC.	36,265
(株)カワダ	32,214
(株)ハピネット	24,079
ピップ(株)	9,600
その他(注)	44,115
合計	338,265

(注) 石川玩具(株) 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
242,692	2,933,262	2,837,689	338,265	89.35	36.15

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二 商品

区分	金額(千円)
乳児・知育玩具	119,098
女兒玩具	70,533
遊具・乗り物	37,403
新規・その他	29,790
合計	256,824

ホ 原材料

区分	金額(千円)
部材	6,886
合計	6,886

流動負債
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東急エージェンシー	91,716
(株)I&S BBDO	15,207
(株)ビックウェストフロンティア	9,324
(株)ウイング	9,000
ビクタークリエイティブメディア(株)	3,549
その他(注)	3,664
合計	132,460

(注) (株)リッチェル 他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日から1ヶ月以内	52,866
2ヶ月以内	41,193
3ヶ月以内	38,402
合計	132,460

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ビーグル	30,035
LUNG CHEONG CO.,LTD.	22,021
VTECH ELECTRONICS LTD.	8,082
(株)バンダイロジパル	6,627
TOMY THAILAND LTD.	6,379
その他(注)	11,090
合計	84,234

(注) CC TOYS (H.K.)CO.,LTD.他

八 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	46,514
住民税	10,189
事業税	13,649
合計	70,352

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	631,518	1,221,926	1,933,683	2,851,485
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期(当期)純損失金額 (千円)	18,187	7,029	28,816	160,351
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (千円)	10,350	5,674	15,847	92,868
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.37	1.30	3.62	21.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.37	3.66	4.92	17.60

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	1月20日 7月20日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	1単元当たりの手数料金額を当社株式取扱規程に基づいて算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 平成25年4月16日開催の第36回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.people-kk.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第35期(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)平成24年4月17日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年4月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期(自 平成24年1月21日至 平成24年4月20日)平成24年6月4日
関東財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成24年4月21日至 平成24年7月20日)平成24年9月3日
関東財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成24年7月21日至 平成24年10月20日)平成24年12月3日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年4月16日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成24年1月21日から平成25年1月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープル株式会社の平成25年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピープル株式会社の平成25年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ピープル株式会社が平成25年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。